

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	商工振興課		
事業名称	創業支援推進事業費				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	産業競争力強化法、船橋市創業支援等事業計画、船橋市商工業戦略プラン				
事業開始年月日	平成26年10月	最終制度改正年月日	令和3年12月23日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	市内での創業者を増やし、事業者数の増加及び産業の新陳代謝を図ることで経済を活性化させる。				
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	<p>創業希望者に対し、近隣市や関係団体と連携しながら、相談窓口の開設や創業者向けの融資、また創業塾や起業家同士の交流会等を実施し、創業段階から創業後まで長期的に支援する施策を行っている。</p> <p>このうち、創業支援推進事業費で市が行っている事業は、創業者の掘り起しを目的とした「ふなばし起業スクールオープンセミナー」、発展的な知識取得を目的とした「ふなばし起業スクールフォローアップセミナー」を実施している。</p>				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	<p>事業所数が減少していること、他国に比べて開業率が低いことから、地域の開業率を上げ、雇用を生み出し産業の新陳代謝を図ることを目的に、平成26年1月に産業競争力強化法が施行された。その中で市区町村が民間事業者と連携しながら、創業支援等事業を行う創業支援等事業計画を策定し、国が認定する制度が設立され、船橋市においても平成26年に計画を策定し、創業支援等事業を実施している。</p>				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<ul style="list-style-type: none"> ・ふなばし起業スクールオープンセミナー 女性起業家の掘り起しを目的に平成26年から「女性のための起業講座」としてスタートしたが、対象者を女性に限定せずに啓発を図るため、平成30年度に男女の垣根をなくした。平成30年度「ハッピー創業塾オープンセミナー」、令和元年度から「ふなばし起業スクールオープンセミナー」に名称変更。 ・ふなばし起業スクールフォローアップセミナー 市内創業者の更なる経営体力の強化(創業に必要な知識取得)を目的に、平成28年度から平成30年度まで「船橋創業実践塾」として実施。令和元年度からは船橋商工会議所が行っている「ふなばし起業スクール」と一貫した支援が実施できるよう実施事業者を統一し現名称とした。また、当初は複数回受講を前提として運用を行っていたが、単発講座の受講を可能とし、創業者が受講しやすいよう改善を図った。 ・創業実践塾卒業生支援補助金 創業実践塾を受講し、卒業した者が市内で創業する際の事業所等の賃料を一部補助し、市内の創業を促進する目的で平成29年度より実施。運用後、交付実績がなかったため令和2年度をもって廃止した。 				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	創業希望者	創業に関する啓発と知識取得			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	2,815	1,307	972	812
	うち一般財源	2,815	1,307	972	812
	決算(見込)額	811	837	812	-
対象者数・ 交付件数など	オープンセミナー参加者	74人	15人	53人	42人
	フォローアップセミナー参加者	57人	71人	48人	69人

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	6月、9月、1月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	年3回				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.2 人工	0.0 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	1 人	0 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	商工振興課
事業名称	創業支援推進事業費

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業拡大の要望	コロナ禍において、多くの非正規労働者（7割が女性）が失業している現状を踏まえて、女性活躍支援の選択肢を広げていくためにも、年齢や経験に左右されない女性の創業支援に力をいれるべきという指摘がある。	創業支援等事業計画にNPO法人が実施している女性向け支援事業を組み込むことを検討する。
2	事業の効果検証	—	—
3	財源	—	—
4			

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業拡大の要望	—	—
2	事業の効果検証	他自治体では、ふなばし起業スクールオープンセミナーのような啓発事業は行っていない。（近隣市は市川市のみ）	オープンセミナーの効果について定量的な把握を行い、創業支援における啓発事業の効果的な手法のあり方について検証する。
3	財源	フォローアップセミナーについて、起業スクールを実施する商工会議所の事業として実施することができれば県補助の対象となる可能性がある。	フォローアップセミナーを商工会議所の事業として県補助の対象とすることができないか検討を行う。
4			

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		商工振興課			
事業名称		創業支援推進事業費			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	事業拡大の要望	<p>継続</p> <p>一般社団法人(※)が実施する女性の起業支援を船橋市創業支援等事業計画に盛り込んだものの一般社団法人(※)から運営していくことは難しいとの回答があり、創業支援等事業計画から削除することとなった。</p> <p>特定創業支援等事業の受講者や大学生へのアンケート結果から、女性起業家同士の交流会を望む声があったことから、近隣市や先進事例を調査し検討を行っていく。</p> <p>(※)「二次評価における今後の方向性」におけるNPO法人が移行したもの</p>	-	-	
2	事業の効果検証	<p>完了</p> <p>令和5年度オープンセミナーの参加者数52名中32名(62%)が起業スクールの参加に繋がっており、オープンセミナーを受講することにより、起業スクールへの参加の可否の判断や起業に踏み出す一步に繋がっていると考え。参加者に行ったアンケートにおいても「有意義であった」「大変参考になった」との声は多くあり、啓発事業として一定の効果はあるものと考え。</p>	-	-	
3	財源	<p>完了</p> <p>会議所と協議をした結果、商工会議所で実施している特定創業支援等事業で県補助の上限額まで活用している状態であり、フォローアップセミナーを商工会議所で実施することは難しいとの回答を得た。</p>	-	-	
4		-	-	-	